













防災対策 ~水への備え~

■津波避難ビルの追加指定 (9月1日)

59施設追加(学校・行政庁舎を中心に) 合計78施設 約172,200人が避難可能

自治会・町内会 地域独自の の皆さま

津波避難ビル79施設

追加施設(例)

場 所:市役所(本館) 収容人数:1,830人※

※1㎡/1人 収容可能として算出



防災対策 ~水への備え~

- ■避難所運営マニュアルの作成 基本マニュアルを作成(H24年度中)
- ■津波ハザードマップの整備 沿岸部・大河川部を公開(H24年度末)
- ■浸水ハザードマップの整備 中央区(H24公開済) 東区(H25年度内) 西区(H25年度作成)



防災対策 ~緊急告知FMラジオ~

エフエム新潟と協定を締結し、市内全域をカバー

- ■国の警報システム『ジェイアラート』と 直結、全国初の試み
- ■自動的に起動し、停電時でも作動するラジオ端末『緊急告知FMラジオ』を全区に拡大
- ■来訪者でも簡単に防災情報を受信

防災対策 ~災害時要援護者支援~

福祉避難所の指定(9月1日)

- ■各区に1箇所施設を指定(老人デイサービスセンター)
- ■複数開設の必要に備え50施設と協定を締結 (特別養護老人ホーム・障がい者入所施設10月1日付)





暴風被害支援 ~緊急支援~

■4月3~4日に統計開始以来 最大級の暴風が発生

最大瞬間風速 ------

新潟 33.6(m/s) 新津 31.9(m/s) 松浜 34.5(m/s) 巻 37.9(m/s)

新潟市の豊かな農業の維持発展のため

- 4月の暴風被害農家に対する
- ■被災施設復旧支援 など
- ■国や県とともに約8.140万円の支援

7	
Q	

除雪対策 ~生活道路の確保~

車道除雪路線の再検討

市内・区内の除雪格差の軽減

幅員5m以上 総距離4.754.1km (前年比21.7km延長)



通学路・歩道の確保

■除雪順次路線化

(448.3km 前年比41.4km增)

■コミュニティ除雪協力の呼びかけ (計画距離82.8km 前年比48.8km增

■歩道除雪機を貸与(55台を新規購入)



防犯灯LED化 ~環境配慮型へ~

地域とともに省エネ・環境保全に取り組む

- ■環境配慮型防犯灯(LED灯)の設置を促進
- ■設置費用の2/3を補助(H23~)
- ■電気料は蛍光灯の約1/2

設置負担額(例)

LED防犯灯 34,000円 自治会負担額 12,000円

※補助後の自治会負担額は 蛍光灯と同程度



住民説明会の状況について

間:7月26日~9月9日

開催回数: 49回(全市民対象説明会9/2開催含む)

参加者数:延べ1,195人

試験焼却の実施

■亀田清掃センター: 11月27日 一般廃棄物と混ぜて 24時間焼却を実施

■新田清掃センター: 11月29日

■排ガスのセシウム濃度の確認:基準値以下

■焼却灰のセシウム濃度の確認:100Bq/kg以下

■施設周辺環境への影響の確認:

セシウム濃度や空間線量を試験焼却前後で比較

被災地	の復興支援	~災害廃棄物の受入れ

被災地の復興支援 ~災害廃棄物の受入れ~

三条市・柏崎市の試験焼却状況について

試験焼却期間:三条市10月11日~10月13日 :柏崎市10月11日~10月12日

試験焼却後の検査結果について ※()内は焼却前の数値

飛灰(固化灰):三条市 24.4 Bq/kg (12~84Bq/kg)

:柏崎市 33.4 Bq/kg (20~64Bq/kg)

■両市とも試験焼却前と同程度の数値

■基準値の100Bq/kg以下であることを確認

施設周辺空間線量:三条市 0.04~0.09 µSv/h

:柏崎市 0.04~0.08 μSv/h

■両市とも試験焼却前と同程度の数値 ※県内における空間線量率の通常値は0.016~0.16μSv/h

地域教育コーディネーター ~地域と学校の協働

配置状況(9月1日現在)

- ■158校に配置 (全市171校、配置率92%)
- ■248人を配置(1校あたり1.57人)
- ■H26年度までに全校配置(予定)





こどもたちを守る ~いじめへの取り組み~

■いじめを認知する -

いじめはどこでも起こり得るため 見逃さず早期発見に努める



■いじめへ取り組む・

連携を強める

(学校・保護者・教育委員会・〔警察〕)

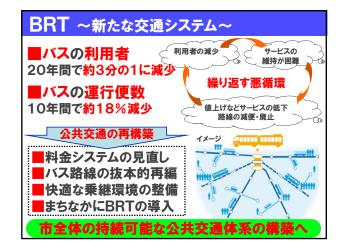
教育現場の意識改革(情報共有)











雇用対策 ~ワンストップサービス~

■就労支援・生活支援ワンストップサービスを 東区で実施(H25年1月)

従来の窓口

- ■ハローワークは国
- ■職業訓練は国・県
- ■生活支援は市

一体的な実施



住民に身近な場所で、ワンストップで相談 一人ひとりの状況に応じたきめ細やかなサービス

子育で支援 ~さまざまな支援~ ■私立保育園建設費補助 H24年度 8施設 定員 計510名 H25年度 5施設 定員 計200名(予定) ■病児保育 H25年度 6施設→ 7施設(予定) ■地域子育で支援センター

地域子育で支援センター 00 H25年度 40箇所 → 41箇所 (予定)

■ひとり親家庭等在宅就業 支援事業拡充 (3,300万円補正)



子育て環境 ~食育・花育センター~ コンセプト「体験」「市民協働」「こども」 「食と花」を一体的に学び心と体の健康づくりを市民運動へと展開していく拠点 年間来場者数 約21万人 開館一周年記念イベントを開催(10月20・21日) H26年春(予定) 隣接地に食と花の交流センター

食育・花育センター

(公設民営)を開設

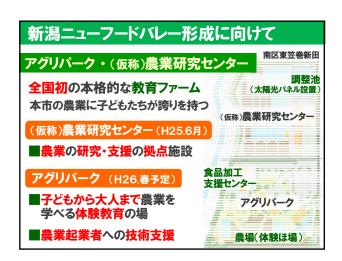




住民自治 ~コミュニティ活動の促進~ □ミュニティの自治意識を盛り上げ 活動を促進するため、高額備品の整備費用の一部を補助する (補助率 1/2 最大100万円) 予算 1,200万円(700万補正) 対象設備 □地域のお祭り用具 □運動会用具

■自治会活動の備品 など

田園・環境・文化をいかしたまちづくり



新潟ニューフードバレー形成に向けて

食と花の世界フォーラム

FOOD MESE in NIIGATA

- ■第2回食の新潟国際賞
- ■第6回食の国際シンポジウム
- ■第4回食の国際見本市
- ■第2回花のにいがた商談会

フードメッセ参加状況

会 期 10月16~18日 出展者 191社·団体 来場者 7,209名



食文化による 国内外都市との交流

食文化創造都市 国際シンポジウムを開催 (10月16日)

がんばる農家支援事業

意欲ある農業者への支援をより一層拡充する

支援事業費補助金

■支援要望が当初の 見込みを上回る

支援対象経費

- ■規模拡大
- ■農産物の付加価値向上
- ■経営の複合化



再生可能エネルギーの推進

- 【エコ住宅・エコリフォーム促進事業
- ・エネルギーの安定供給と温室効果ガスの削減
- ・市民一人ひとりの省エネ・環境保全意識の醸成

エネルギー設備



太陽光発電システム 太陽熱利用 省エネ設備



事業効果 (受付終了時点)

- ■年間の電力創出量 約4,110MWh/年 (一般家庭約1,200世帯分の電力使用量に相当)
- ■年間のCO2削減量 約2,080t-CO2/年 (一般家庭約270世帯分のCO2排出量に相当)







新潟州構想を構成する4つの要素	
二重・二元 行政の整理 + 県と市が力 行政の整理 + を寄せ合う + しい大都市制度	
上記の3点に加え十 道州制議論 への準備	
県と共同で推進新潟市独自で推進	
二重・二元行政の整理に加え・・・ 県域全体での取り組みに加え・・・ 単大都市が抱える課題の検討	
新潟県域全体での新潟市にふさわしい	
取り組みへ大都市制度の実現を目指す	
新潟市にふさわしい大都市制度	
政令市移行後5年を経過した 政令市にいがたの成果や課題を検証	
内部検証	
政令市にいがたのあり方検討委員会(外部委員) ■内部検証への意見 ■あり方に関する提言	
新潟市における 政令市にいがた 外部の意見	
その他の検討 ■新潟州構想など 検証報告 ■有識者の意見 など	
目指すべき大都市制度のあり方	
~ 実現に向け選択肢の提示へ ~	

「地域主権の確立に向けて」シンポジウム(10月・東京) ■地方制度調査会で大都市制度の見直しを議論していることもあり、シンポジウムは大きな注目を集めた 指定都市 中核市 特例市 ■基礎自治体の意欲と能力に応じた権限と、それに見合う財源を確保する

多様な大都市制度の実現に向けて

- ・基礎自治体の強化を目的とした新たな大都市制度
- ・地域の実情に応じて、権限移譲を・・・「手挙げ方式」

多数派を形成し国に申し入れ